

様式例（法第 10 条第 1 項関係）

令和 5 年度事業計画書  
法人成立の日から令和 5 年 12 月 31 日まで

特定非営利活動法人すばる

1 事業実施の方針

令和 5 年度は、障害者、社会的弱者に対して日常生活及び社会生活の支援等に関する事業の実施にあたり、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの就労継続支援運営事業を実施していくこととする。

また、定款の各事業については広報含めて実施し、受益対象者の生活の向上と健康の増進に努めるものとする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
研修事業	障害者福祉研修事業	年 4 回	西条市 (法人事務所)	2	10	125
広報・交流事業	広報事業(ホームページ 等)	随時	西条市 (法人事務所)	1	不特定	30
日常生活・社会生 活支援事業	賃貸不動産保証事業	随時	西条市	2	5	100
障害者総合支援 法に基づく指定 障害福祉サービ ス事業	就労継続支援 B 型事業 所運営事業	通年	西条市 (法人事務所)	5	10	12,745

様式例（法第10条第1項関係）

令和5年度 活動予算書  
 法人成立の日から令和5年12月31日まで

特定非営利活動法人すばる

科 目	金 額 （単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	24,000		
.....		24,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	650,000		
.....		650,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	300,000		
.....		300,000	
4 事業収益			
研修事業収益	50,000		
障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業収益	1,000,000		
訓練給付金	15,000,000		
.....		16,050,000	
5 その他収益			
受取利息	300		
.....		300	
経常収益計			17,024,300
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	7,000,000		
法定福利費	1,500,000		
福利厚生費	300,000		
利用者工賃	900,000		
.....			
人件費計	9,700,000		
(2) その他経費			
通信費	500,000		
売上原価	150,000		
施設利用料	20,000		
荷造運賃	50,000		
水道光熱費	300,000		
旅費交通費	300,000		
会場費	5,000		
会議費	30,000		
研修費	20,000		
消耗品費	25,000		
新聞図書費	40,000		
地代家賃	50,000		
車両燃料費	500,000		
保険料	100,000		
租税公課	500,000		
リース料	200,000		

	減価償却費	150,000		
	広告宣伝費	30,000		
	支払手数料	230,000		
	雑費	100,000		
	.....			
	その他経費計	3,300,000		
	事業費計		13,000,000	
2	管理費			
	(1) 人件費			
	給料手当	900,000		
	.....			
	人件費計	900,000		
	(2) その他経費			
	通信費	100,000		
	荷造運賃	10,000		
	水道光熱費	150,000		
	旅費交通費	120,000		
	接待交際費	30,000		
	会議費	30,000		
	消耗品費	15,000		
	新聞図書費	60,000		
	修繕費	300,000		
	地代家賃	2,400,000		
	車両燃料費	10,000		
	保険料	60,000		
	租税公課	100,000		
	リース料	50,000		
	減価償却費	100,000		
	支払手数料	25,000		
	.....			
	その他経費計	3,560,000		
	管理費計		4,460,000	
	経常費用計			17,460,000
	当期経常増減額			-435,700
III	経常外収益			
1	固定資産売却益			
	.....			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
1	過年度損益修正損			
	.....			
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			-435,700
	設立時正味財産額			0
	次期繰越正味財産額			-435,700

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。

- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 3部作成する。

様式例（法第 10 条第 1 項関係）

令和 6 年度事業計画書  
令和 6 年 1 月 1 日から令和 6 年 12 月 31 日まで

特定非営利活動法人すばる

1 事業実施の方針

令和 6 年度は、障害者、社会的弱者に対して日常生活及び社会生活の支援等に関する事業の実施にあたり、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの就労継続支援運営事業を実施していき、利用者の生活の充足を図るものとする。

また、定款の各事業については広報含めて実施し、受益対象者の生活の向上と健康の増進に努めるものとする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
研修事業	障害者福祉研修事業	年 4 回	西条市	2	10	125
広報・交流事業	広報事業（ホームページ等）	随時	西条市 （法人事務所）	1	不特定	30
日常生活・社会生活支援事業	賃貸不動産保証事業	随時	西条市	2	5	100
障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業	就労継続支援 B 型事業所運営事業	通年	西条市 （法人事務所）	5	20	22,950

様式例（法第10条第1項関係）

令和6年度 活動予算書  
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

特定非営利活動法人すばる

科 目	金 額 （単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	45,000		
.....		45,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	650,000		
.....		650,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	300,000		
.....		300,000	
4 事業収益			
研修事業収益	50,000		
障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業収益	10,000,000		
訓練給付金	20,000,000		
.....		30,050,000	
5 その他収益			
受取利息	300		
.....		300	
経常収益計			31,045,300
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	9,000,000		
法定福利費	1,500,000		
福利厚生費	300,000		
利用者工賃	7,200,000		
.....			
人件費計	18,000,000		
(2) その他経費			
通信費	500,000		
売上原価	1,500,000		
施設利用料	20,000		
荷造運賃	50,000		
水道光熱費	300,000		
旅費交通費(職員)	480,000		
会場費	5,000		
会議費	30,000		
研修費	20,000		
消耗品費	250,000		
新聞図書費	40,000		
地代家賃	50,000		
車両燃料費	500,000		
保険料	100,000		
租税公課	500,000		
リース料	200,000		

	減価償却費	300,000		
	広告宣伝費	30,000		
	支払手数料	230,000		
	雑費	100,000		
	.....			
	その他経費計	5,205,000		
	事業費計		23,205,000	
2	管理費			
	(1) 人件費			
	給料手当	900,000		
	.....			
	人件費計	900,000		
	(2) その他経費			
	通信費	100,000		
	荷造運賃	10,000		
	水道光熱費	150,000		
	旅費交通費	120,000		
	接待交際費	30,000		
	会議費	30,000		
	消耗品費	150,000		
	新聞図書費	60,000		
	修繕費	300,000		
	地代家賃	2,400,000		
	車両燃料費	10,000		
	保険料	60,000		
	租税公課	100,000		
	リース料	50,000		
	減価償却費	250,000		
	広告宣伝費	30,000		
	支払手数料	250,000		
	.....			
	その他経費計	4,100,000		
	管理費計		5,000,000	
	経常費用計			28,205,000
	当期経常増減額			2,840,300
III	経常外収益			
1	固定資産売却益			
	.....			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
1	過年度損益修正損			
	.....			
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			2,840,300
	前期繰越正味財産額			-435,700
	次期繰越正味財産額			2,404,600

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。

- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 3部作成する。